



イノベーション×地方創生

Newsletter

2022年5月1日 #26

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

INDEX

1. コラム「論点提起」：安定と流動や如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」：イノベーション×地方創生
3. 寄稿：生涯現役社会の実現に向けて
(日本シンクタンクアカデミー 理事長、高齢者活躍支援協議会 理事長代行 岡本憲之)
4. 都市を巡る：併合と独立 ～ Ukraine/Kiev の歴史・形成経緯を探る ～
(Japa 理事 小畑さいち：青山学院大学元客員教授)
5. 解説：「知恵ラボ」とは
6. Blog 仕組みの群像：秩父の「ようばけ」を観る
7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報
8. 読者の声
9. 連携団体及び Japa からのご案内
10. つぶやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日に発行する会員向けの Newsletter です。
現在は、コロナ禍等を勘案し、Japa 会員以外の関心者の方々にも無料配信しています。

第 12 回 Japa フォーラム開催案内！

- 開催日時：2022年6月17日(水) 15:00～17:00
- 論点提起：まちづくりと専門家の役割(仮題) 佐伯 直氏
- 開催方式：オンライン開催(Zoom) ※Japa の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/> の「開催案内」を確認の上、参加申込(事前登録)をお願いいたします。

Japa 会員・連携団体募集中！

Japa は、より多くの方々が会員として習合(ならいあい)・連携・共創できることをめざして、
正会員(年会費 1 万円)、一般会員(年会費 3 千円) 及び 連携団体
を募集中です。入会をお待ちしています。

入会・連携に関するお問い合わせ・申込先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

1. コラム「論点提起」：安定と流動や如何

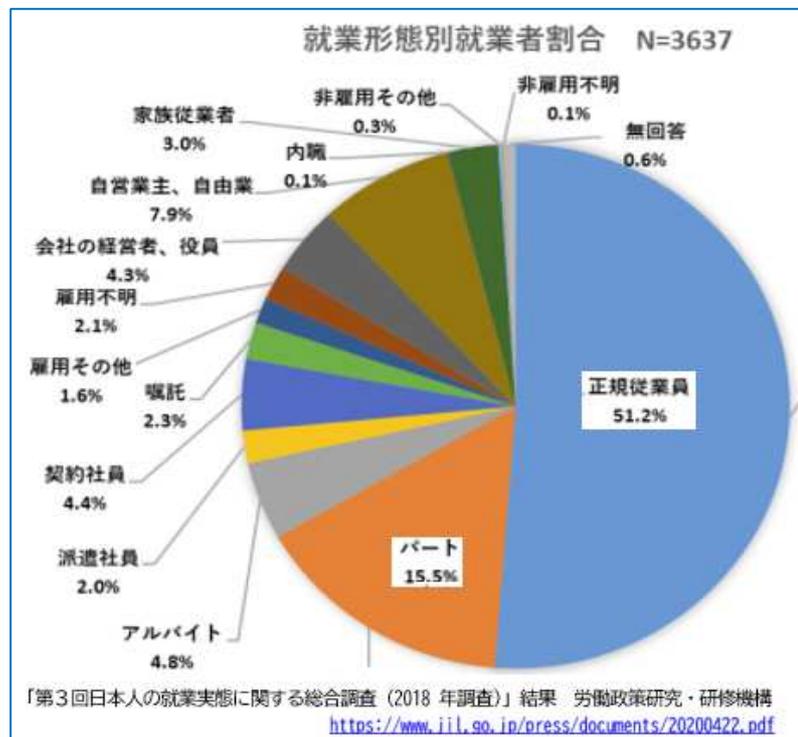
理化学研究所が「雇い止め」問題で揺れている。理化学研究所は、「安定性と流動性を高いレベルで両立させ、それらを両輪として成長する」とのこと。大学や企業でも同様の問題がある。

▼理研の非正規研究者、「無期転換逃れ」で大量雇い止めの危機 労組が撤回求める 3/25(金)配信 弁護士ドットコムニュース <https://tinyurl.com/yxtoscr6>

いずれの業種・分野においても、雇用の安定性と流動性のバランスは難しい。組織の存立と個人の人生の相克となる。最近、話題になっているメンバーシップ型雇用からジョブ型雇用/タスク型雇用への転換や、兼業/副業/複業化の動きは流動性を高める。雇われない働き方もフリーランス/ギグワーカーそして起業等、多様化している。流動性が高まるということは、「組織」に帰属していることを前提としている仕組みから、「個人」ベースでの生き方/働き方の安定性のフェールセーフ(流動化しても不利益/不具合を被らない)を担保する仕組みが必要となる。

然るに、最近の日本の雇用における「正規/非正規」という望まない流動化を強いる格差的雇用形態が、「安定性/流動性」という問題は歪ませている。今や日本の「正規」は約半数しかない。現状の処遇格差からみて、日本が貧しいはずである。

本来の流動性とは、付加価値生産性の低い業種から、付加価値生産性が高く成長性が見込まれる業種への就業者の移動であり、企業で言えば業態/業容転換あるいは退出である。



つまりは、産業構造の転換である。日本が1991年以降、消えた30年と云われ、世界の流れから取り残されてきた本質は、こうした流動性の履き違いにあるのではなかろうか。構造転換すべき業種からの流動性を高めるには、リカレント教育等の拡充ももちろんであるが、やはり、新たな時代を引っ張る企業の創発/成長へのグローバルレベルでの人材流動化が不可欠となる。

一方で、産業構造の転換の主軸はIT/AIであり、企業等の立地は大都市に限定される必要はない。いまや、住む所が働く場所化している。地域空間的な人材の流動性の励起である。地方においては、自治体そのものも流動性の受け皿となりうる。自治体によっては、途中入庁者のキャリアを評価しないところもあるようであるが、それでは、人材の獲得・維持・拡充は難しい。産業構造転換や地方創生からみた高いレベルでの「流動性の安定性」は果たして可能や如何。

2. キュレーション「関連情報&Topics」：イノベーション×地方創生

▼セクターを越えた「共創」の具体化に向けて –未来社会デザイン・オープンプラットフォーム (CHANC) 構想の取組から見る社会課題解決型研究推進の展望– 2022.03.22 STI Horizon, Vol. 8, No.1 文部科学省科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)

<https://www.nistep.go.jp/activities/sti-horizon%E8%AA%8C/vol-08no-01/stih00286>

本稿は、NISTEP が 2018 年から、賛同する機関等と取り組んできた「未来社会デザイン・オープンプラットフォーム (CHANCE) 構想」の発足以来約 3 年間の振り返りレポートである。これは、国の「科学技術基本計画」に謳われた「イノベーション創出」に向けての「多様な主体の参画による知の共創」を背景としている。その発展的成果の一つとして、『サイエンスインパクトラボ』を紹介している。「研究者に伴走するコーディネーターやコミュニケーターを置き、ワークショップや SNS 上のコミュニケーションによって年間を通じて持続的に議論し、連携の芽吹きを志向するプロジェクトへと発展させている」と云う。このような取り組みを科学技術/ビジネス分野に留めることなく、一般社会における身近な社会課題解決にも資するような仕組みへと進化させて欲しい。こうしたオープンプラットフォームによる共創/集合知形成は、地域住民/自治体の地域課題解決のための政策/Project 検討にこそ適しているのではなかろうか。Japa が現在、企画・開発中の「知恵ラボ」(後述の「解説」参照)はその一つの試みとも云える。

▼スタートアップとの真の「共創」を実現するために ~事業化につながる PoC への取り組み方~ 2022 年 4 月 12 日 アビームコンサルティング <https://tinyurl.com/yyklnerk>

本稿は、最近、色々な場面/文脈で目にするようになった「PoC (Proof of Concept)」について、新事業創出検討プロセスの中での「PoC を通じた検証とアイデアのブラッシュアップ」プロセスに焦点を当てたコンサルティング会社による解説である。PoC がビジネスの世界でどのように位置づけられ、どのような課題に直面しているのかが示され、PoC とはそういうものかとわかる。要するに、本格実施前の「実証実験」であり、本稿が PoC の日本語として通常使用されている「概念実証」ではなく、「実証実験」を使用しているのは示唆的である。PoC は、「共創」しながら、新規事業ビジネスの創出や、政策・仕組みの創出に係る Project の草創期あるいは前段階のプロセスと考えれば理解がしやすい。その意味では、米国 NASA が「アポロ計画」を成功に導いた鍵とされる「コンセプトエンジニアリング」手法と本質的に同じと思われる。

▼イーロン・マスクの思考法。シンプルな「イノベーションの方程式」とは? 著者 Inc. [原文] 翻訳 春野ユリ 2022.04.14 lifehacher <https://tinyurl.com/yxgdrixj>

本稿は、ウクライナに「スターリンク」を提供し、twitter を買収しようとしているイーロン・マスクの「イノベーションの追求」について語ったインタビュー記事である。イーロン・マスクによると、「重要なのは、イノベーションの早さ、リソースへのアクセス、そして原材料です」。とのこと。「今後、アイデアの実現性について考えるときは、イーロン・マスクの『イノベーションの方程式』のことを考えてみよう」ということで、「時間+人+原材料=イノベーションの能力」とイーロン・マスクの「イノベーションの方程式」を定式化している。要するに、必要なリソースを適正・迅速に、意思を持って組み上げるということでなかろうか。これは、考えてみれば、Project マネジメントの基本でもある。全ては基本に忠実ということを再認識する。

▼アフターコロナの地方活性化に求められる視点 JRI レビュー 2022 Vol.3, No.98 (株)日本総合研究所 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/13321.pdf>

本稿は、(株)日本総合研究所主催のシンポジウムでの上席主席研究員による地方創生に関する「問題提起」の講演録(講演に使用した PPT も挿入)である。「地方創生戦略の 6 年間の成果は乏しかった」とし、その失敗の理由として、「地方には仕事はあるのだから人を呼び込めばいいという発想になって移住促進策否定できず偏重したことによって、国全体の人の流れを逆転させることはできなかった」と指摘している。そして、女性の移動に諸点を当て、主成分分析し、労働意識(キャリア志向/安定志向)と女性活躍の制約の大小が地域の人口吸引力を左右していることを導き出している。こうした傾向/地域特性は変わりにくいので、今後も「女性はさらに東京に集まって来る」と指摘している。その証左として、「コロナ禍も女性の正規雇用は堅調で、女性正規雇用の 50%は東京圏」と云う事実をあげている。問題は、その背景には「高学歴の女性が増えている」ことにあり、そうした高学歴の女性に見合う「仕事が地方にある」のかと云うことであり、「各地域で、若い人にとっていかに魅力的な雇用を創造するかということが重要」になると提起している。総量的な人口維持、移住・定住策ではなく、その構造的質を問う本稿はかねてより云われてきたことを定量的に明らかにしたところに意義があり、説得力がある。

▼農村振興政策の根本的間違い 山下一仁 「週刊農林」第 2472 号(2月15日)掲載 2022.04.08
キャノングローバル戦略研究所 https://cigs.canon/article/20220408_6696.html

本稿は、元農水官僚の農政アナリストによる論考である。地方創生を考える場合、非都市域(農山村/農林区域)をどう位置づけるは重要である。こうした地域で人口を維持(地域振興)するために、「産業政策が必要なのだ。産業政策がなければ地域政策も存在しない。地域政策は産業政策の従たる存在である。」と云う。「農業に人口吸収力はない。農村地域で農家はマイノリティになっているのだ。しかも、農業人口が増えることは、農業の振興と相いれない。農林水産省に農村振興は無理」とまで言い切っている。都市と農村の併存/共存/衰退の歴史は示唆に富む。考えてみれば、「兼業農家」は今注目されている「兼業/副業」の先行事例である。そして、今後問われるのは「サービス産業の振興と地域創生を同時に行う」ことであり、「広く集落外から後継者を選び、こうした人が出資を募りベンチャー株式会社を作って農地を所有することができるよう、農地法の規制緩和」や、「コンパクトシティに住みながら、農場に通作し、農作物の一部は輸出する。」というような「広域的な地域で考えないと農村の振興もできない。これが、人口減少と産業構造の変化に対応した、ひとつの新しい地域像ではないか？」と問っている。

[関連]真の農村振興策 山下一仁 2022.04.12 『週刊農林』第 2476 号(3月25日)掲載
キャノングローバル戦略研究所 https://cigs.canon/article/20220412_6698.html

[関連]新しい農村政策の在り方に関する検討会 とりまとめ(令和4年4月1日)農林水産省
https://www.maff.go.jp/j/study/nouson_kentokai/farm-village_meeting.html

▼再生可能エネルギーがもたらした地域付加価値に関する実証的研究 ~再エネと地域との共生のかたち~ 2022/04/01 PHP 総研 <https://thinktank.php.co.jp/policy/7357/>

本稿は、「半農半エネ事業を題材に、地域経済効果を試算し、地域に貢献的な再エネ政策や、地域と共生する形で再エネが導入されるために必要な事業設計のあり方を考察」したレポートである。地方の産業化の基盤としての地域エネルギーを考える際の参考資料として役に立つ。

3. 寄稿：生涯現役社会の実現に向けて

(日本シンクタンクアカデミー 理事長、高齢者活躍支援協議会 理事長代行 岡本憲之)

還暦を迎え引退の二文字がちらつき始めた 2007 年頃、会社を退いた後は何か社会に貢献できる活動をしたと思っていた。取り敢えず民間の研究調査機関に勤めていた経験を活かすために、NPO 法人「日本シンクタンクアカデミー」を立ち上げた。そこで取り組むテーマ探しに悩んでいた時、「高齢化最先進国日本」の文字が飛び込んできた。日本の高齢化はこれからも進む。高齢社会の様々な課題を解決するために自分も何か役に立ちたいと強く思うようになった。

一口に高齢社会と言っても範囲は広い。解決すべき課題は山積している。そして自分でも解決の役に立てそうな課題を探さなければならない。そうしてたどり着いた課題、それは高齢者の活躍を支援するという課題であった。これからの高齢者はできるだけ長く健康に生きなければならない。そして社会に出て活躍しなければならない。そうでないと持続可能な長寿社会は実現できない。より多くの高齢者の居場所と出番をつくり、高齢者の活躍できる機会を広げることが急務である。この課題を具体的なテーマに選び、活動の場として志を同じくする方たちと一般社団法人高齢者活躍支援協議会を立ち上げ、現在もその運営に携わっている。

そもそも日本社会の秩序を支配している社会システム（法制度等のルールなど）の中には、人の年齢が関わるものが多い。定年によって企業等から退出するルールはその典型である。定年後は余生とか老後とか十把一絡げに扱われてきた。そのため無理やり老いを意識させられる。寿命が短く高齢者が少なかった時代はそれで社会の秩序は保たれていた。しかし、寿命が伸び高齢者が大幅に増えた今、定年後を余生・老後のひとくくりでかたづけるシステムでは社会の秩序を保てない。大勢の高齢者に無理やり老いを意識させるようなルールは、むしろ社会を不安定にするのではないか。

幸い、わが国における高年齢者の雇用等に関する最も重要な法制度である「高年齢者雇用安定法」は、職業寿命を伸ばす方向で何度か改正されてきた。2013 年の改正では希望者全員が 65 歳まで働ける雇用措置が企業等に義務付けられた。そして 2020 年の改正では 70 歳までの就業機会確保措置が努力義務となった。これら一連の法改正は、高齢者にも社会を支える側に回ってもらい、年金等の社会保障制度を持続可能にすることが動機であったとしても、高齢者が活躍できる機会を広げるのを後押ししてきたと思う。

実際、法制度改正というルールの変更が高齢者の就業に及ぼす影響は大きい。総務省統計局のデータによると、2011 年から 2021 年の 10 年間に高齢者の就業率は下記の通り大幅に伸びている。

高齢者の就業率

●65 歳以上： 19.2% (2011 年) → 25.1% (2021 年)

年齢階級別内訳

●65～69 歳： 36.2% (2011 年) → 50.3% (2021 年)

- 70～74 歳： 22.8% (2011 年) → 32.6% (2021 年)
- 75 歳以上： 8.4% (2011 年) → 10.5% (2021 年)

65 歳から 69 歳までの就業率の伸びが 15%近くと最も大きいですが、70 歳から 75 歳までの就業率も 10%近く伸びている。さすがに 75 歳を超えると伸びは小さくなるが、それでも 2%以上伸びている。これらのデータからも、わが国ではいかに働きたい高齢者が多いかがわかる。

そしてこれからは、たとえ定年で企業からは退出しても、高齢者が社会に参加し役割を持って活動できるようなシステムが求められている。就労にせよ社会貢献活動にせよ、年齢に関わりなく誰も自身の状態に応じてやりたいこと、やれることができる社会、すなわち「生涯現役社会」の実現を後押しするような社会システムこそが秩序原理にかなっているように思う。できるだけ多くの高齢者が、無理やり老いを意識させられるような社会的老いからは脱出しなければならない。そのためには 70 歳を過ぎても、就業や就業以外の社会活動に参加する機会を確保していかなければならない。

そんな問題意識を共有し、生涯現役社会の実現に向けた機運が醸成されることを願って 2018 年に、清家篤元慶應義塾長を議長とする「生涯現役の日」制定・普及委員会を立ち上げ、毎年 10 月 1 日を「生涯現役の日」と定めることにして頂いた。そして翌年の 2019 年 10 月 1 日には、AP 市ヶ谷において最初の「生涯現役の日」交流フォーラムを開催した。このフォーラムは、各界有識者の方々にお集まりいただき、すべての世代が活躍でき支え合う持続的で成熟した生涯現役社会を、個人、企業、地域社会、行政など皆でつくっていくための道筋を探ることを目的に開催したものであるが、同時に「生涯現役の日」の認知を広げ、生涯現役社会の実現を目指すネットワークづくりを目指すものでもあった。

現在は新型コロナの影響で交流フォーラムの開催は自粛せざるを得ない状況になっているが、「生涯現役の日」記念イベントと銘打ったオンラインでの討論会などは毎年 10 月に開催していきたいと思っている。もちろん清家篤「生涯現役の日」制定・普及委員会議長が言われているように、生涯現役社会を実現するためには、日々地道な努力が必要であり 1 日だけの記念日に何かイベントをすればよいわけではないが、日々の積み重ねを改めて認識し努力を続けていくための思いを新たにするという意味での 10 月 1 日＝記念日である。

記念日「生涯現役の日」についての詳細は、下記の「生涯現役の日」制定・普及委員会のホームページ (URL) を参照して頂ければ幸いです。

- 「生涯現役の日」制定・普及委員会ホームページ www.lifelongociety.org

岡本憲之 (プロフィール)

1947 年生まれ。東京大学工学部卒業。専門は社会システム。三菱総合研究所の取締役、上席研究理事など、また一橋大学大学院客員教授、国際環境研究協会副会長などを歴任。現在は、日本シンクタンクアカデミー理事長、高齢者活躍支援協議会理事長代行などを務める。

4. 都市を巡る：併合と独立 ～Ukraine/Kiev の歴史・形成経緯を探る～

(Japa 理事 小畑きいち：青山学院大学元客員教授)

ウクライナは、ユーラシア領土に広がるロシアを除くとヨーロッパ最大の面積を有する国で、面積は 603,500 km² で日本の約 1.6 倍である。人口 4,413 万人(2020 年)で日本人口の約 36%強である。ヨーロッパでの人口ランキングは独、英、仏、伊、スペインに次いで第 6 位である。



ウクライナの主要都市

地形としては、北西カルパチア山脈の高地から、東部、南部に広がる大平原、肥沃な国土で小麦などの耕作が盛んで、東部のドネツク丘陵に連なり黒海沿岸へと領土を有し森林に覆われた山々と平坦な平原がひろがっている。気候は、一部亜寒帯であるが大半が温帯に属する。

民族構成は、東スラブ系に属するウクライナ人 77.8%、ロシア人 17.3%、その他(ベラルーシ、モルドバ、タタール、ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、ポーランド、ユダヤ人など)となっている。ロシア人はソ連時代の植民・移住政策により東部に多く居住している。

言語は、ウクライナ語 67.5%、ロシア語 29.6%、その他となっている。しかし、独立後はウクライナ語を公用語としているが、一般都市部などではロシア語が通常会話として使われている。

宗教は、大半は無宗派であるが、既存宗教として、国民は東方正教会系のウクライナ正教会(キエフ総主教庁管轄)、ウクライナ正教会(モスクワ総主教庁管轄)、ウクライナ東方カトリック教会、ウクライナ独立正教会、プロテスタント、ユダヤ教など混在し複雑である。

このように、ウクライナはまさに多民族国家である。

キーウ・ルーシ（キエフ・ルーシ）の形成

国家の草創は、9世紀末、ノルマン人（現在のスカンジナビア周辺の種族）のヴァイキングによって形成されたといわれている。彼らは自らをルーシと称し、その頭領であるリューリクが率いてスラブ系種族が住む未開の地に住みつき、ノヴゴロド国を建国した。その一族であるオレーグは、森林内の狩猟生活で獲られる毛皮などを主取引とする生活が主であった。そして、ビザンツ帝国との交易取引などを目指して南下し、9世紀ごろに、ドニプル（ドニェプル）川中流のキーウ（キエフ）を占領、本拠地をノヴゴロドから移した。オレーグはさらに南下してビザンツ帝国（東ローマ帝国）領内への侵略を繰り返していた。これがキーウ・ルーシの草創とされる。

9世紀の後半に、イーゴリが領域を治め、公国となったとされる。以降、ルーシは原住民の東スラヴ人に同化した。ロシア史既存説によると「キーウ・ルーシ」（ロシアではキエフ・ルーシと称している）は、「キーウ・ルーシ」を自らロシア人も出自と語り伝えられている。しかしキーウ・ルーシは現在のウクライナに存在していたことから、ウクライナとロシアの間に本家、実家論争が繰り返される。この歴史的経緯がウクライナとロシア間で基本的確執となり、現在のウクライナ戦争の騒乱の端緒のひとつとされている。

キーウ・ルーシ公国の発展



9世紀頃のキーウ公国

キーウ・ルーシ公国は、南方の黒海沿岸へ勢力を伸ばし、カスピ海北岸のハザール汗国やブルガリアなどと争いながら軍事力を強めていった。9世紀末には、大公ウラディミール（ヴォロディミール）1世は、勇猛なヴァイキングを傭兵として用い、軍力を増強して領土を拡大した。また内紛で苦悩しているビザンチン帝国皇帝の要請を受け援軍を送り支援した。その見返しとして、ウラジミールは皇帝に対して、皇帝の妹である王女アンナを后にと要求した。その結果、アンナを妻として血縁となり、文明圏に連なるようになった。この時、ウラジミールはビザンチン帝国の国教である東方（ギリシヤ）正教徒へと改宗した。洗練されたビザンチン文化に魅了されたウラジミールは、ビザンチン文化の導入を積極的に行い、国を挙げてビザンチン風文化の促進を図った。

それまで、北欧のスカンディナヴィアとの親交を重ね、バイキングのノルマン人の植民の受け入れを行っていたが、キリスト教（ギリシア正教会）を国教としたことで、バイキング（ヴァリャグ人）の時代から、キリスト教国として東方（ギリシヤ）正教の時代の幕開けとなり、キーウ（キエフ）・ルーシ公国は、その最盛期を迎えた。この時、ビザンツ帝国からキリスト教を導入したことにより、キーウ公国はビザンチン帝国のコンスタンティノーブル総主教の宗教的指示下に置かれることとなった。

このウラジミールと次代のヤロスラフの治政下に多くのビザンチン風教会や修道院が建てられ

た。それらはソフィア聖堂、バチェルスク修道院など世界遺産として現在、目にすることができる。このヤロスラフ時代にキーウの街は、ドニプル河沿岸とビザンチン帝国・黒海に至る交易取引の重要拠点として繁栄し、都市としても整備され、文化振興にも寄与したことで後に賢公として尊称される。この時代、キーウ・ルーシ公国は東欧州最大の版図となり、繁栄を謳歌した。後に、ウクナイナ国章のデザインは、ウラジミールが使用した記章に由来し、ヤロスラフ賢公時代に使用した通貨の様子が元とされた。この時期のキーウ・ルーシ公国繁栄をしのび象徴するものである。



ウクライナの国章

しかし、12世紀になるとビザンチン帝国の衰退、十字軍遠征、ルネンサスなどの要因で地中海交易取引貿易の活発化でドニプル川沿岸経由の交易取引が衰退し、交易取引が下落傾向に向かい、さらに兄弟相続などによる後継争いで内紛分裂が進みキーウ・ルーシ公国は分裂し、衰退へと向かう。そこにアジアからのモンゴル帝国の侵略を受けキーウ・ルーシ公国は崩壊解体へと進む。

1240年頃、バトゥの率いるモンゴル軍の攻撃が始まり、モスクワ、小国などへ侵略が進み、キーウは攻撃され街が炎上され崩壊壊滅となる。ほとんどのスラブ系諸小国はバトゥが開いたキプチャク汗国（1243～1502）に占領または朝貢し属領となる。以降250年にわたり、東スラブ種族はモンゴル支配に屈することになった（タタールのくびき）。

猛威を振るったキプチャク汗国治下で、分裂したキーウ・ルーシ公国の一地方であったハーリチ・ヴォルイニ公国はモンゴル軍に抵抗続けたが、結局は従属朝貢することとなったが国として命脈を保った。しかし、そのハーリチ・ヴォルイニ公国の衰退は留まらず、他の干渉を受けて分割され、北はポーランド、南はリトアニアに併合されることになる。小国分裂時代に、モスクワは、「キプチャク汗国」に従属したが、イワン1世期に「モスクワ公国」として認められ国として存続した。

リトアニア・ポーランド時代



最盛期のリトアニア公国

キーウ・ルーシ国の地方分派であるハーリチ・ヴォルイニ公国も14世紀中期に滅亡。さらにキーウ・ルーシ公国の地域は、小勢力が分立し、ウクライナ、ロシア、ベラレーシへと民族分派する路をたどる。この中で、モスクワ公国は、キプチャク汗国に朝貢従属し、ややモンゴル化し、かつてのキーウ・ルーシとは異なる歩みをし、国として持続を果たしたが、他は、以降リトアニアおよびポーランドにより分割併合されることになり、ロシアと異なる文化傾向を示すようになる。

リトアニア人はバルト海沿岸に居住していたが、異教徒民族制圧とキリスト教普及を目指す植民のために設立されたドイツ騎士団と争いを繰り返していた。リトアニアは戦闘能力を増強し、南東周辺地域へと侵攻しキ

プチャク汗国と衝突し勝利し、この戦果により東のモスクワを除く、キーウを含むドニプル川西岸の旧キーウ・ルーシ大半地域を支配地とし版図を広げ、欧州有数の大国に成長した。

しかし、リトアニア人は少数民族であることから、現地の貴族などを広く活用登用し、文化・宗教などの面でも同化し、リトアニア大公ゲディーナスはリトニアの王朝の祖となり、ポーランド王の祖ともなり、ロシア・ポーランドの名門貴族などの祖ともなり、その血筋は広がった。

一方、ポーランドは、12世紀に神聖ローマ帝国（ドイツ）などの圧力を受けて、東方に目をつけ、衰退著しいハーリチ・ヴォルニイ公国に干渉し、同地に関心を持つリトアニアとも争った。リビーウを中心とするハーリチ地方をその支配下に収めた。しかし、国王カジミェシュ3世が亡くなると継承者がいなかったことからリトアニア公のヤゲウォをポーランド国王として迎え、連邦が成立して同君連合としてリトアニア・ポーランド王国となるも、当初別々の国として地域統治とされたが、以降実態はポーランドによるリトアニア併合となる。



そして、キーウを含むルーシ西部大半ほぼ全域がポーランドの支配下に入った。しかし、当時のポーランドは国王を有力な貴族によって選ばれる選挙王制であることから貴族の力が強く、貴族が土地を支配し、農民を困い込み、ルーシ人農民は農奴化されていった。貴族の支配と農奴制度が社会に深く浸透した。ルネサンス時代に入り、西欧は商業取引が活発となり繁栄を謳歌し、人口が急増し食糧需要が増したことから農業が重視され、ウクライナを含むリトアニア・ポーランドがヨーロッパの穀倉へと変化した。

この時代の宗教背景として、ルーシ人の宗教が東方正教であるのに対して、ポーランドは同じキリスト教徒であるがカトリックと異なることから、カトリック教徒へ改宗圧力が増し、多くのルーシ貴族らはカトリック改宗が進み、既存の東方正教を信じる民衆との間に階層分断が広がる。商業で拡大成長する西欧のための穀倉として農業が伸びる一方、西欧では低迷しつつある農奴制が続き、貴族などによる搾取により農民の多くが疲弊する。また商業低迷で都市も衰退し後進化する。貴族だけが富を増す状態となり貴族など過酷な領主から農奴はポーランド・リトアニア領から逃亡が多発し集団化するようになったと伝えられている。

(つづく)

[参考]

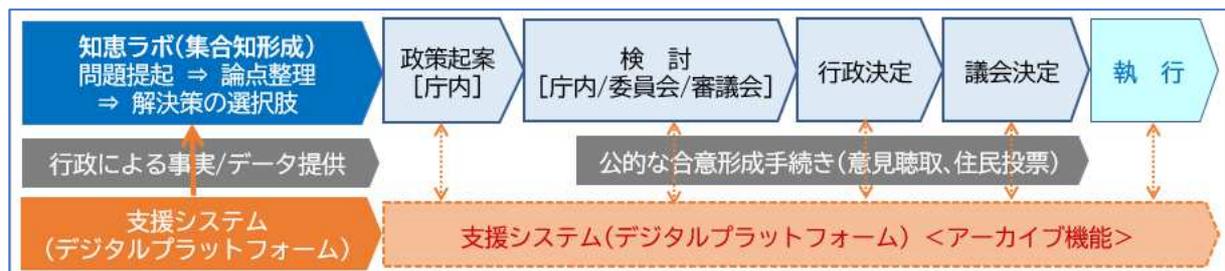
- (1) 伊東孝之・井上敏夫・中井和夫 ポーランド・ウクライナ・バルト史 山川出版 1998
- (2) 中村 喜和、和田 春樹, 世界歴史の旅 ロシア 山川出版 2013
- (3) Serhii Plokyh The Gates of Europe: A History of Ukraine Penguin 2016
- (4) 黒川 祐次, 物語 ウクライナの歴史 中公新書 2022

5. 解説：「知恵ラボ」とは

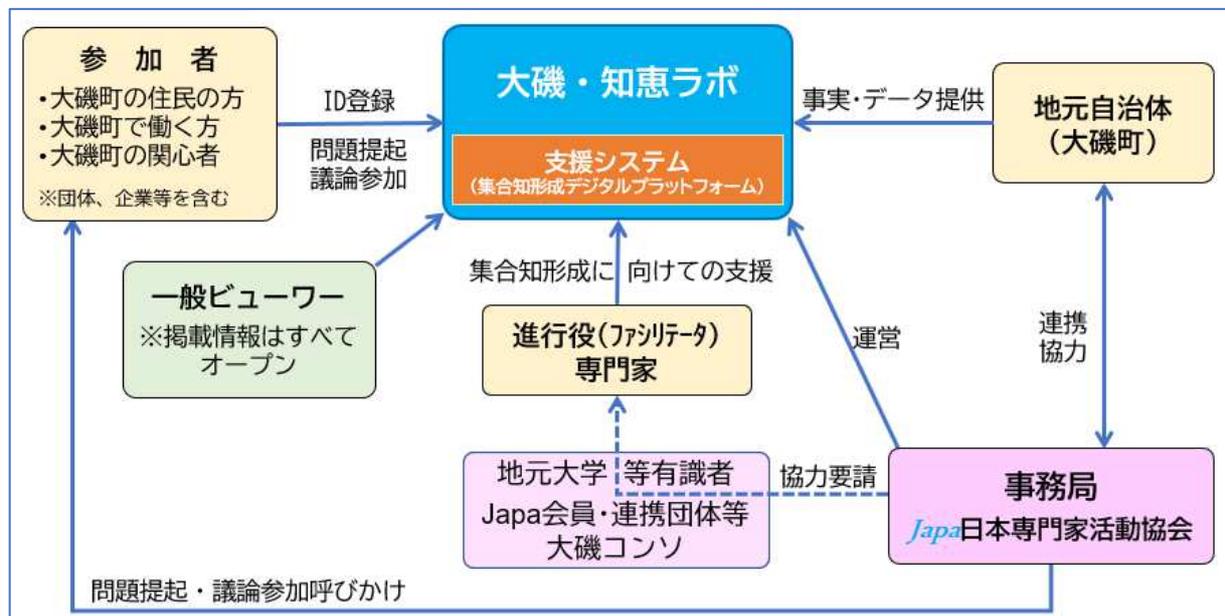
知恵ラボとは、Japa 日本専門家活動協会が企画・開発中の集合知形成支援の仕組みの名称である。より、具体的には、行政に先んじて、①住民(団体・法人等を含む)主導で問題提起し、②オープンに知恵を出し合い〔進行役(ファシリテータ)、専門家が議論を支援〕、③解決策(選択肢)を導出し、Goal として、公的な政策起案につなげる「仕組み」である。

これまで、まちづくりの政策等を決める際には、手続き法/条例等に基づく行政主導型の公的な合意形成(政策決定)が行われてきた。しかし、公的プロセスのみでは、住民等の関心を喚起し、認識・理解・納得を得るには十分ではないこと、昨今の社会環境の変化のスピードや多様性等には対応しきれないこと、さらには、住民自らが問題提起し、解決策を考え、実際の政策等に反映して欲しいと思っても、そうした機会・場は極めて限定的である等の課題を内在している。

こうした課題を解消するための方策の一つとして、「公的な合意形成」プロセスの前に住民主導型の集合知形成支援の「知恵ラボ」を位置づけ、その成果を行政が受け止め、公的な法律制度や資金が使えるように政策起案していくことがより実効的であり、迅速に執行に繋がられる。



2022年5月から7月にかけて、この仕組みを「大磯・知恵ラボ」として、具体の案件をテーマに試行し、より多様な主体(自治体等)/テーマ/用途に利用できるように本格的な仕組み(含む、支援システム)として開発・整備し、提供していくことを企図としている。



6. Blog 仕組みの群像：秩父の「ようばけ」を観る

最近、テレビでよく見かける秩父の小鹿野町がどういふところか実際に見てみたくて、小鹿野町の奈倉地区にある「日本の地質百選」に選ばれている「ようばけ」（古秩父湾堆積層の褶曲断面が高さ 100m、幅 400m）にわたって露出している崖）に行った。確かに、謳い文句通りの「地球の大地の記憶」ジオパークである。川原での化石探しや石投げをしたりして過ごしたのどかな秩父での時間をブログにアップした。

▼Blog 仕組みの群像：秩父の「ようばけ」を観る

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/website-2>

▼【報告書】新型コロナウイルス感染症が経済社会に与える影響とその課題 一人・都市と地域・経済の観点からー 2022年3月 経済社会研究会 中曽根平和研究所

https://www.npi.or.jp/research/data/2203331_economy.pdf

▼政策評価におけるコロナ禍の影響 立法と調査 2022. 4 No. 444 参議院常任委員会調査室・特別調査室 <https://tinyurl.com/y2qrjcx8>

▼コロナ禍のドタバタは日本ならではの？ 日本史を学ぶと見えてくる「日本モデル」とは 本郷和人：東京大学史料編纂所教授 2022.4.24 4:05 DIAMOND online

<https://tinyurl.com/y6bo9o5f>

8. 読者の声

[読者の声 1] 大学ファンドへの期待と各大学の寄附金集めについて

10兆円の大学ファンドの運用益の配分に当たっては、対象となる大学の研究開発能力のみならず、それぞれの大学の基金集めの努力についても評価の対象となるということで、各大学とも基金担当役員を配置するとともにトップ自らが同窓会組織等を通じて寄附金集めに精力的に動いている。小生自身は恩返しのつもりで僅少なながら母校への寄附は行っている。

大学への寄附金はまだまだ増やす余地はあると思うが、本来、大学の研究予算は財政難の中でも将来の国力を支える必要な投資として優先的に予算を確保すべきものであり、昨今の大学ファンドからの配分額の獲得を目指した各大学の寄附金集めの焦りには、違和感を感じざるを得ない。

ハーバード大学の4.5兆円やエール大学やスタンフォード大学の3兆円余と比べると、我が国の大学の基金は、最近増えつつあるとはいえ、慶應大750億円、早大300億円、東大150億円などあまりにも少ない。しかしながら、我が国では、そもそも寄附文化が育っていないうえに、戦後旧財閥が解体され、ベンチャー企業を立ち上げて大富豪になったというような方も殆どおらず、多額の寄附を行うだけの資産家が少ないという事情もあるのではないかと。

寄附については、税制の影響も少なくないが、やはり教会での寄附などの慣習の有無による宗教的背景の違いが大きいのではないかと思う。また、事業で成功して大学や慈善事業に多額の寄附をすることが、ともすれば売名行為とも受け止められかねず、無条件に世間から称賛されるような文化が育っていない面もある。我が国では江戸時代の士農工商の考え方が未だに多少残っており、金持ちが必ずしも尊敬されるわけではない。特に成金と言われるような金持ちは、豪邸に住んで派手な暮らしを行うなど、むしろ世間からは顰蹙を買っていることが多い。我が国でも金持ちが率先して公益的な事業に寄附を行う慣習が根付くことを期待したいものである。(丹野光明)

【読者の声2】 昭和は遠くなりにはけり 第2話 赤羽町編（王子区 いまは北区）その5 おしんこ細工

器用な小父さんが、おしんこを手先を器用に使って兎や犬や鳥などの主に動物をかたどり、串につけて売るので。呼び声はなくしずかにやっていて、子供たちは余りの器用さに歓声をあげる。

小父さんはリヤカーに道具を積み込んでやってくる。出来上がったものは藁つとにさして、飾り立てる。かわいらしくて見とれてしまう。

動物園とデパート

赤羽から上野までは電車で15分くらい。歩く時間を入れても30分弱でいってしまう。だから気楽に動物園に行った。大抵は母と一緒に。時には4時ころ行くことがある。園内は静かになっている。クジャクがこの時間には羽を全開する。夕方は、見たいところを効率よく回る。ゾウと猿山は必見だ。あとはライオンと虎、キリンとオットセイだ。

昼すぎ早めのときは、決まって松坂屋へ寄る。夏はクーラーがなかったから、かわりに氷柱があった。氷柱の周りに人が集まってハンカチを当てては冷やして顔などに当てた。こうして涼をとるのだ。

あとは天井に大型扇風機があって、ゆったりした風を送っていた。扇子は必需品だ。エスカレーターがあった。エレベーターは以前からあったがエスカレーターはまだ珍しかった。乗る時、降りるときは怖かった。めずらしい洋服のおばさんがいたから、よくみたら金髪のアメリカ人だった。周りがせいぜい2階建てだから、8階建てのビルは大きく見え遠望もきいた。

駄菓子屋

駄菓子屋は子供たちの人気スポットだ。ロウセキはここで買った。

メンコ、ビー玉、ベイゴマ、紙風船、ぬりえ、花火、ブロマイドなど子供の遊び品は、ほぼここで手にはいった。小遣い銭は一銭から五銭が標準だ。5厘は知っていたが、もう使えなかつ

た。だから一銭が最低で、「一銭もらってパン買って」と子供たちは歌いながら女の子の顔を描いた。食べ物も多く、につき、飴玉、せんべい、キャラメル、ビスケットなどだった。駄菓子屋には50くらいの小母さんがいつも座っていた。小父さんを見たことはない。

三輪車と足踏み自動車

赤羽に越して間もなく父は三輪車を買ってくれ、つづいて足踏み自動車を買ってくれた。ちょうど売り出されたところで、羨ましがられた。だから、家の前だけで遊んだくらいで、子供たちの中まで乗っていけなかった。五歳の誕生祝に近所の写真館へ写真を撮りに行ったら、この自動車があって、耕太と一緒に写された。毛糸のセーターを着ていた。このセーター姿が「ゾウさん」を連想させ、耕太のあだ名になった。

(作詞・作曲家 高橋育郎)

9. Japa 及び連携団体からのご案内

▼「大磯・知恵ラボ」試行の協力者の募集について

Japa が企画・開発中の身近な地域の問題について、公的な合意形成プロセス前に広く住民等の知恵を集め、政策起案につなげる仕組み(集合知形成支援システム)「知恵ラボ」について、今般、その仕組みを「大磯・知恵ラボ」として、下記要領にて試行することになりました。本試行テーマ(福祉、公的施設の運営等)に関する専門家や、本仕組みに関心がある方で、試行にご協力を頂ける方は ID 登録をして参加(意見等の投稿)をお願い致します。

【試行実施要領】

- ・ テーマ：大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センターの今後の利用について
- ・ 期 間：令和4年5月1日～7月31日
- ・ 参加者：福祉関係者(事業者、障がい児・者及びその家族等)、試行協力者等
- ・ 参加方法：「大磯・知恵ラボ」サイト <https://can1.canaly.co.jp/clabo> に登録 ID でログインし、意見等投稿

▼第12回 Japa フォーラムの開催案内

- ・ 開催日時：2022年6月17日(金) 15:00～17:00
- ・ 論点提起：まちづくりと専門家の役割(仮題)
佐伯 直氏 (株)エックス都市研究所 相談役 地域・都市分野総括
(一社)都市計画コンサルタント協会 理事
認定都市プランナー制度運営委員長
特定非営利活動法人 日本都市計画家協会監事)
- ・ 開催方式：オンライン開催(Zoom)
- ・ 申し込み：Japa の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/> の「開催案内」を確認の上、参加申込(事前登録)をお願いいたします。

▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 年会費 正会員：1 万円 一般会員：3 千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

10. つぶやき（編集後記に代えて）

神奈川県大磯町の旧吉田茂邸の邸園に迷い込み居付いていた鹿が、3月15日夕、国道1号で自動車にはねられて死んだと、地元メディア <https://www.kanaloco.jp/news/social/article-904814.html> が報じた。この鹿は大磯地方創生事業推進コンソーシアム(事務局：Japa)が3月1日に実施した「大磯町見学会」の際に旧吉田茂邸でみかけた鹿である。大磯町にはイノシシも多いが最近鹿も増えているとの話を聞いていた。鹿はヒルを運んでくるので田んぼ作業にはきついとのこと。こうした害獣が里山を降り、平場まで現れるのは全国的な現象であるが、その対策は悩ましい。境界ゾーンとなる里山に人が入り、手入れをし、利活用することが最大の対策であり、そうした意味でも里山の保全・活用が望まれるのだが、・・・。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2022 Japa 日本専門家活動協会